

菊池城司

『近代日本の教育機会と社会階層』

東京大学出版会 2003.1 iii+414 ページ

1. 本書のねらいと特徴

教育機会と社会階層というテーマは、教育社会学で最も重要なテーマの一つとなっている。ここ数年、日本において所得格差の拡大や社会階層の固定化をめぐる議論が活発に行われるようになってきたが、なかでも、教育機会が社会階層とどのように結びついているかは多くの研究者の関心と呼ぶテーマとなっている。とくに教育社会学の分野では、SSM (Social Stratification and Social Mobility; 社会階層と社会移動) 調査に基づく実証分析が精力的に行われている。また、近年では、カリキュラムのスリム化と平行する形で、教育需要や教育達成において、社会的出自の影響が高まってきていることを指摘する分析も散見されるようになった。

では、明治維新以降、日本が近代化を進めていく過程の中で、教育機会と社会階層はどのように関わりあってきたのだろうか。この問題については、統計面の制約もあり、これまでは二次的な文献・資料に基づくものやケース・スタディーにとどまるものがほとんどだった。また、旧制高校等で行われていた教養主義的な教育に関する逸話に基づいて、高等教育の教育機会が一部のエリート層によって独占されていたという印象が一人歩きすることも少なくない。

そうした中で本書が際立っているのは、明治期以降の統計資料・調査資料を駆使することにより、この問題を統一的に理解しようと試みている点である。もちろん、戦前においてはSSMのような社会階層に関する包括的な統計調査は存在せず、調査目的や問題意識が異なる各種統計に依拠するしかない。しかし、本書では、教育機会と社会階層の相関関係を統一的な枠組みの中で捉えるという問題意識と、適切な統計処理の手法によって、統計の不十分さに伴う問題がかなりの程度解決されている。また、統計調査に基づく分析を補完する形で、教育行政に関する文献が詳細に検討されている点も、分析を重層的・複眼的なものにしている。以下では、そうした手法に基づく本書の分析結果を簡単に紹介するとともに、簡単なコメントを記すことにしよう。

2. 教育機会の開放性と社会階層の混合

本書では、日本が近代化を進めるにあたり、知識

や技能は学校を通じてほとんど独占的に供給・認定されたという点に注目して、「中流階級」(ミドル・クラス)ではなく、「学校出身者」という概念を提示した上で(第1章「財産を持たない教育を受けた身分集団」)、教育機会と社会階層の関係を議論している。そして、①教育行政サイドにおいて、教育機会を一部の社会階層に独占させることを目指さず、かなり開放的なものにしてきたこと、そして、②学校のタイプによって学生の社会的構成の差異がある程度存在するとしても、さまざまな社会的階層の子弟が混合して通学していたこと、つまり、戦前日本の教育は、「開放」と「混合」という2点で特徴づけられるということが、本書全体を貫く基本的なメッセージであるというのが評者の整理である。

この基本的なメッセージを念頭に置いて、本書第2章以下の内容を眺めてみよう。まず、第2章「教育機会をめぐる士族と平民」では、明治政府が士族だけに特定の教育機会を提供しようとはしておらず、実際にも平民の子弟の教育への進出が目立ったことを指摘している。日本の教育機会は、当初の段階から開放的な性格を持っていたことがここでの注目点である。

次の第2章から第5章は、中等教育・高等教育機関に子弟を送り込んでいた社会階層の姿を詳細な資料に基づき浮き彫りにしている。すなわち、第3章「平民の進出と県立学校」では、地方における中等教育の展開に強い関心と利害関係をもち、やがて高等教育機関にも強い関心を持つようになる、「地方名望家層」の存在を指摘する。第4章「地方名望家層の規模と実態」は、その地方名望家層の所得を財務統計から分析し、大富豪・中富豪よりもごく普通の富豪が大きなウェイトを占めていたことを明らかにする。さらに、第5章「俸給生活者の規模と実態」では、日本が近代化の道を歩むにつれて急増し、教育需要を支える主体となっていく俸給生活者の生活実態を描写する。この3章の分析から示唆されるのは、明治維新以降の急速な近代化の中で社会階層が流動化し、さまざまな階層が混在・併存していく姿である。

こうした社会階層のダイナミズムは、教育機会の提供や教育需要にも無視できない影響を及ぼす。その最大のポイントは、教育機会の開放性である。第6章から第10章がその分析に充てられる。第6章「授業料と奨学金」は、高等教育の授業料が富裕層でなければ負担しにくい水準に設定されていたものの、官費や奨学金の支給によって経済的に恵まれていない優秀な学生に対する支援も一般的であったことを指摘し、「苦学生」の存在も教育機会の開放性を裏付ける証拠として解釈する。第7章「高等教育機関増設の謎」は、前半の議論を受け継ぎ、地方名望家層

の教育需要への要求が、政友会の党勢拡張という政治的な狙いを經由して、高等教育機関の増設につながったと指摘する。

第8章「誰が中等学校に進学したか」、第9章「高等教育への進学ルート」、第10章「誰が高等教育をうけたか」における、統計を駆使した教育需要に関する分析は、最近の教育社会学の分析にも重要な示唆を与える内容を含み、本書の中でも最も興味深い部分である。第8章は、中等学校への進学を見ると、高進学率の大都市・都市と低進学率の町村が並立し、それが近代部門の発展と伝統部門の衰退にある程度連動していると解釈する。第9章は、昭和初期に中学校1年に入学してからの8年間を追跡したパネル・データ(文部省『公私立中学校の異動並卒業者の上級学校入学状況調』)に基づき、高等教育への進学ルートを跡付けている。ここでも、全国のどの中学校からも高等学校に進学する者が存在し、高等学校に入学する者は、大都市の進学有名校の出身者だけでなく、地方の普通の学校の出身者によっても構成されていた、という教育機会の開放性が指摘される。文部省教学局『学生生徒生活調査』(昭和13年)に基づく第10章の分析のメッセージも、同じようなトーンとなっている。官学・帝国大学の学生も、私学・専門学校の学生も、社会的出自についてはかなり類似しており、同じような社会的基盤から集められたと総括されている。

3. 今後の研究への示唆

社会階層、あるいはその教育機会との関連をめぐる分析に際しては、研究者は図式的な解釈に陥りがちである。教育が、特定の社会階層が自らを再生産するための社会的な装置として捉えられることもある。そうした解釈の仕方がまったく間違っているわけではないし、経済学的に見ても、教育が人的資本形成を通じて所得格差を拡大する側面を持っていることは、理論的・実証的にもある程度確認されているところである。しかし、本書のアプローチは図式的な解釈に陥る危険性を注意深く避け、統計資料や膨大な文献に基づいて、社会階層と教育機会のダイナミックな相互関係を丹念に、しかも説得的なロジックで解明していく。その点にまず、読者は知的興味をそそられるはずである。しかも、本書の分析は、戦前日本の教育を対象としたものであるにもかかわらず、戦後日本の教育を対象とした分析、あるいは教育社会学・教育経済学の分析に対しても、次のような重要なインプリケーションを持っている。

第1は、教育機会における社会階層の混合と併存の背景に、大川＝ロソフスキー流の「趨勢加速」(trend acceleration)が存在したという指摘(終章)の持つインプリケーションである。日本経済の急速な近代化の中で、教育機会も経済成長と歩調を合わ

せる形で趨勢加速すれば、教育機会が開放性を持ち、教育需要に目立った階層性が出てこないのは、自然の帰結であると考えてよいだろう。しかし、今後についてはどうだろうか。筆者によると、教育機会がさらに急速に拡大したのは、第2次世界大戦後、とりわけ1960年代以降とされる。しかし、高度成長から低成長への移行、少子化の進展の中で、従来型の学校教育に限って言えば、教育機会がさらに急速に拡大するとは言いがたい状況にある。

その場合、危惧されるのは、本書の叙述をまったく裏返したような形で、社会階層と教育機会との関係が形作られていくのではないかという点である。確かに、社会階層が固定化し、所得格差が拡大しているかどうかという点については、経済学・社会学のいずれにおいても研究者の間で意見の一致が得られている状況にはない。しかし、教育に趨勢加速というモメンタムが失われつつあるとすれば、これまでと大きく異なった形で変化が進む可能性もある。その見極めが、今後の大きな研究課題となろう(ついでに言えば、第2次世界大戦を挟んで、社会階層と教育機会との関係のどこまでが継続し、どこからが断絶したかを検証することも興味深いテーマである)。

第2に、分析手法という点で言うと、本書が依拠しているいわば動学的なアプローチは、教育機会と社会階層というテーマを検討するに際して、きわめて重要であることをいま一度認識しておく必要がある。

特定の社会階層が教育という社会的装置を經由する形で、どのように自らを再生産していくのか、あるいはしないのか。また、それに連動して教育需要の中身がどのように変化していくのか。これらの分析の内容は、当然ながら動学的なものとなる。経済学の場合で言うと、世代重複モデルや内生的成長理論の応用がすぐ頭に浮かぶ。

しかし、実際のデータに基づいて教育機会と社会階層の動学的な相互関係を実証的に分析するのは並大抵のことではない。欧米等とは異なり、教育達成やその後の就業状況までを長期的にカバーするパネル・データは日本には現在に至っても存在しない。ところが本書は、統計資料が整備されていない戦前日本においてそのテーマに真正面から取り組み、大きな成果を収めている。この点が、この分野の研究者にとって大きな刺激になり、励みになることもまた否定できない。それと同時に、教育分野における統計整備の重要性を本書から読み取ることもできよう。

以上述べてきたように、本書は、戦前日本における教育機会と社会階層の関係について統一的な視点を提供し、綿密な実証分析を展開するとともに、今後の研究についても多くを示唆するものと言える。

[小塩隆士]